

琉球大学教育学部規程

〔 1972年3月17日 〕
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人琉球大学組織規則第27条第2項の規定に基づき、琉球大学学則（以下「学則」という。）に定めるもののほか、琉球大学教育学部（以下「本学部」という。）の授業科目、単位、履修方法その他必要な事項を定める。

(教育研究上の目的)

第2条 本学部は、教科に関する知識及びカリキュラムを構成する力に支えられた授業力並びに他者と対話しながら教育課題に向き合って学びの場をコーディネートする力を、関連諸分野の学修・研究及び多様な現場実践を通して習得させることにより、次の各号に掲げる人材を養成することを目的とする。

- (1) 子ども及び教育に関する臨床的課題に気付き、その解決に取り組むことができる教員
- (2) 学校の内外で、学校教育の一貫性を見据えて総合的に連携・協働に取り組むことができる教員
- (3) 学習指導及び生活指導を両輪とする実践力のある教員

(教育組織)

第3条 本学部学校教育教員養成課程に、履修上の区分として、次の各号に掲げるコースを置く。

- (1) 小学校教育コース
- (2) 中学校教育コース
- (3) 特別支援教育コース

2 小学校教育コースに、次の表に掲げる専攻及び専修を置く。

専攻	専修
学校教育専攻	教育実践学専修，子ども教育開発専修
教科教育専攻	国語教育専修，社会科教育専修，数学教育専修，理科教育専修，音楽教育専修，美術教育専修，保健体育専修，技術教育専修，生活科学教育専修，英語教育専修

3 中学校教育コースに、次の表に掲げる専攻及び専修を置く。

専攻	専修
教科教育専攻	国語教育専修，社会科教育専修，数学教育専修，理科教育専修，音楽教育専修，美術教育専修，保健体育専修，技術教育専修，生活科学教育専修，英語教育専修

4 特別支援教育コースに、次の表に掲げる専攻及び専修を置く。

専攻	専修
特別支援教育専攻	特別支援教育専修

(入学時の学生人員)

第4条 学校教育教員養成課程におけるコース及び専攻の入学時の学生人員は、次の表に掲げるとおりとする。

課 程	コース	専攻	学生人員
学校教育教員 養成課程 (140)	小学校教育コース	学校教育専攻	50
		教科教育専攻	45
	中学校教育コース	教科教育専攻	35
	特別支援教育コース	特別支援教育専攻	10

(共通教育等の授業科目の種類等)

第5条 共通教育及び専門基礎教育の授業科目の種類、単位数及び履修方法は、琉球大学共通教育等履修規程の定めるところによる。

(専門教育の授業科目の種類等)

第6条 専門教育の授業科目の種類、履修方法等は、別表に掲げるとおりとする。

(授業科目の公示)

第7条 各学期に開講する授業科目、授業時間、単位及び担当教員は、学期の初めに公示する。ただし、臨時に開講する授業科目については、その都度、公示する。

(単位)

第8条 専門教育の授業科目の単位の計算は、次に掲げる基準により行う。

- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。ただし、演習については、教育上必要と認められる場合には、30時間の授業をもって1単位とすることができる。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文については、学修の成果を評価して単位を授与することが適当であると認められる場合には、これらに必要な学修を考慮して、各コース又は専修が単位数を定めるものとする。
- 3 前2項の規定に基づく各授業科目の単位数及び週時間については、別表に掲げるとおりとする。

(登録、試験、単位の認定等)

第9条 登録、試験、単位の認定等については、琉球大学各学部共通細則の定めるところによる。

(編入学)

第10条 編入学については、琉球大学編入学規程の定めるところによる。

(転入学)

第11条 転入学については、琉球大学転入学規程の定めるところによる。

(再入学)

第12条 再入学については、琉球大学再入学規程の定めるところによる。

(転学部)

第13条 転学部については、琉球大学転学部、転学科、転課程に関する規程の定めるところによる。

(転コース・転専攻・転専修)

第14条 転コース、転専攻及び転専修については、琉球大学転学部、転学科、転課程に関する規程を準用する。

(転学)

第15条 本学部の学生で、他の大学へ入学又は転入学を希望する者は、指導教員及び学部長を経て、学長の許可を得なければならない。

(留学)

第16条 留学については、琉球大学留学等及び特別聴講学生に関する規程の定めるところによる。

(卒業の要件)

第17条 本学部の学生が卒業するためには、琉球大学（以下「本学」という。）に4年以上在学し、別表に規定する単位を修得しなければならない。

2 教授会は、本学部の学生が別表に掲げる登録条件を満たしている場合であっても、教職実践に関する科目の履修等取扱い要項（以下「要項」という。）で定めるところにより、教育実習委員会が管轄する教職実践に関する科目（以下「教職実践科目」という。）の登録を保留することができる。

3 教授会は、本学部の学生に病気・障害等の特段の理由があると認められる場合は、要項で定めるところにより、教育実習及びその事前事後指導科目（以下「教育実習等科目」という。）並びに教職実践演習に代えて教授会が指定する科目（以下「代替科目」という。）を当該学生に履修させることができる。

4 前項の場合においては、教職実践科目を除く実習、実験、調査等の科目のうちから代替科目を指定し、教育実習等科目及び教職実践演習で付与される単位数と同単位数を新たに履修させなければならない。

(教員免許)

第18条 教育職員の免許状授与の資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭

和24年法律第147号)の定めるところにより、別に定める単位を修得しなければならない。

(研究生)

第19条 研究生については、琉球大学研究生規程の定めるところによる。

(特別聴講学生)

第20条 特別聴講学生については、琉球大学留学等及び特別聴講学生に関する規程の定めるところによる。

(科目等履修生)

第21条 科目等履修生については、琉球大学科目等履修生規程の定めるところによる。

(外国人学生)

第22条 外国人学生については、琉球大学外国人学生規程の定めるところによる。

(指導教員)

第23条 学生の修学、進路、就職、学生生活等の指導のため、各専修の年次ごとに指導教員を置く。

2 前項の規定に定めるもののほか、指導教員については、琉球大学における指導教員に関する規程の定めるところによる。

附 則

1 この規程は、昭和47年4月1日から施行する。

2 この規程施行の際、現に在学する者に係る教育課程に関しては、第6条の規程にかかわらず、この規程施行の際、現に効力を有している本学の諸規定を適用するものとする。

附 則(昭和54年3月19日)

この規程は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則(平成元年4月1日)

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

附 則(平成元年5月29日)

この規程は、平成元年5月29日から施行する。

附 則(平成3年4月12日)

この規程は、平成3年4月12日から施行する。

附 則(平成4年4月10日)

この規程は、平成4年4月10日から施行する。

附 則(平成5年12月22日)

1 この規程は、平成6年4月1日から施行する。

2 改正後の第6条及び第8条の規程は、平成6年度の入学者から適用する。

3 前項の規定にかかわらず、必要と認める場合には、改正後の第8条の規程を、平成6年3月31日に在学する者に(以下「在学生」という。)に適用する。

- 4 前2項の規定にかかわらず、必要と認める場合には、在学者に改正後の第6条及び第8条の規定に基づき平成6年度以降の入学者のために開設される授業科目を履修させる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の規定に基づく授業科目の履修とみなし、単位を与える。

附 則（平成9年6月4日）

- 1 この規程は、平成9年6月4日から施行し、平成9年4月1日から適用する。
- 2 平成9年3月31日に教育学部の小学校教員養成課程及び中学校教員養成課程に在学していた者については、なお従前の例による。
- 3 教育学部の小学校教員養成課程及び中学校教員養成課程は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成9年3月31日に教育学部の当該課程に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 前2項の規定にかかわらず、必要と認める場合には、在学者に平成9年度以降の入学者のために開設された授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の規定に基づく授業科目の履修とみなし、単位を与える。

附 則（平成10年12月16日）

- 1 この規程は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 平成11年3月31日に教育学部の学校教員養成課程、養護学校教員養成課程及び総合科学課程に在学していた者については、なお従前の例による。
- 3 教育学部の養護学校教員養成課程及び総合科学課程は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成11年3月31日に教育学部の当該課程に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 前2項の規程にかかわらず、必要と認める場合には、在学者に平成11年度以降の入学者のために開設された授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の規定に基づく授業科目の履修とみなし、単位を与える。

附 則（平成14年12月11日）

この規程は、平成14年12月11日から施行する。

附則（平成15年1月15日）

この規程は、平成15年1月15日から施行する。

附 則（平成16年11月24日）

- 1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成17年3月31日に教育学部に在学していた者については、なお従前の例による。
- 3 第2項の規定にかかわらず、必要と認める場合には、在学者に平成17年度以降の入学者のために開設された授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の規定に基づく授業科目の履修とみなし、単位を与える。

附 則（平成17年11月30日）

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年12月6日）

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成19年3月31日に教育学部に在学していた者については、なお従前の例による。
- 3 第2項の規定にかかわらず、必要と認める場合には、在学者に平成19年度以降の

入学者のために開設された授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の規定に基づく授業科目の履修とみなし、単位を与える。

附 則（平成19年6月27日）

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月26日）

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年12月17日）

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成21年3月31日に教育学部の学校教育教員養成課程の教育学専修、学校心理学専修及び児童教育専修並びに生涯教育課程の日本語教育コース及び情報教育コースに在学していた者については、なお従前の例による。
- 3 教育学部の学校教育教員養成課程の教育学専修、学校心理学専修及び児童教育専修、並びに生涯教育課程の日本語教育コース及び情報教育コースは、改正後の第4条及び第5条の規定にかかわらず、平成21年3月31日に教育学部の当該専修又はコースに在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 前2項の規定にかかわらず、必要と認める場合には、在学者に平成21年度以降の入学者のために開設された授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の規定に基づく授業科目の履修とみなし、単位を与える。

附 則（平成29年3月30日）

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成29年3月31日に生涯教育課程の各コースに在学していた者については、なお従前の例による。
- 3 生涯教育課程の各コースは、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成29年3月31日に当該コースに在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 前2項の規定にかかわらず、必要と認める場合には、在学者に平成29年度以降の入学者のために開設された授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を改正前の規定に基づく授業科目の履修とみなし、単位を与える。

附 則（平成30年2月21日）

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年6月27日）

この規程は、平成30年6月27日から施行する。